

次世代デバイス(電機・電子)

ポイント

【目標】LED関連生産12社の立地など

LEDの照明等への展開と用途開発
液晶産業の高付加価値化
EV関連産業への参入

約400人の雇用創出

LED関連商品の開発促進と新たな市場の開拓
次世代液晶の量産体制を整備
EVに対応した部品生産への高度化

施策の方向性

LEDメーカーの立地とLEDの用途開発

LEDメーカーの立地を促進するため、企業立地補助金の補助率、限度額等の引き上げを検討
LEDコンソーシアムによる新製品の生産・開発支援及び関連企業のネットワーク化を促進
LED関連商品の開発に必要なFS調査を通じたマーケティング等を支援

新技術活用による液晶産業の高付加価値化

液晶パネル製造企業と地元中小企業のマッチングを促進し、液晶産業クラスターの形成を促進
医療用液晶ディスプレイの開発を促進するため、技術開発をTEDRECに委託
次世代液晶に対応した人材育成プログラムの改良をTEDREC(鳥取大学電子ディスプレイ研究センター)に委託

電気自動車へのシフトに対応した部品生産への展開【再掲】

電機・電子産業の電気自動車関連産業への構造転換を促進するため、研究開発等を支援
「環境エネルギー(エコカー関連産業) エコカー生産に対応した各種部品の供給」に記載

2020年

ユニークなLED商品の開発拠点

次世代液晶の供給拠点

液晶産業クラスターの形成

EV電子部品の供給基地

【目標値】

LED関連の立地
12社
(生産額)
95億円
次世代液晶生産
1社
(生産額)
86億円

GDP増加
約50億円
雇用創出
約400人

【背景】

国内の電気自動車は今後10年で45倍(13.5万台(2020年))に拡大が想定。電子部品の新たな需要が見込まれる。県内のLED関連企業は約30社程度(電機産業の15%)、多くがLEDを利用した製品を生産。(LED生産企業は少ない)液晶テレビの成長はほぼ横ばいと予測されているが、携帯電話向けは6%と引き続き高成長。(成長予測2008年~2016年)¹⁰

電機・電子関連産業の構造転換

研究開発の重点支援
企業間連携の促進

県内企業

新規分野へのFS調査支援
ハンズオン支援

新規成長分野

次世代LED

LED製造の支援
LED関連商品の開発支援

LEDメーカー立地の促進
LED研究会による新製品開発支援
FS調査等のマーケティング支援

ユニークなLED商品の
開発拠点

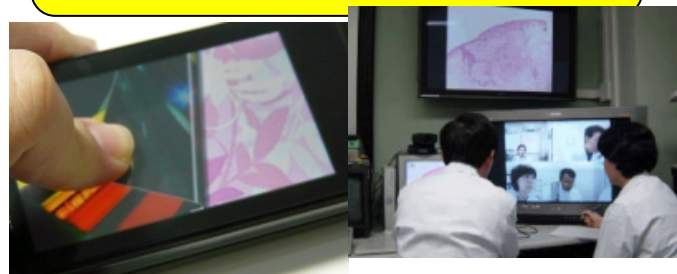


次世代液晶

モバイル機器用液晶への対応
表示装置 入力装置(タッチパネル)
医療用液晶への展開

液晶産業クラスターの形成
TEDRECによる技術開発
液晶人材育成プログラムの改良

次世代液晶の供給拠点



電気自動車関連部品

構造転換促進のために研究開発を支援

支援機関による技術開発支援
商談会、見本市への参加支援
人材育成プログラムの開発

EV電子部品の供給基地



バイオ・食品関連産業

ポイント

【目標】 バイオ・機能性食品産業60社を集積化 約1,900人の雇用創出

安全性・機能性評価技術の実用化
高付加価値な健康食品等の開発

ヒト型代謝マウス等の実用化研究、拠点施設の整備
独自の機能性評価システム等を活用した食品開発

施策の方向性

染色体工学技術を活用した産業集積

染色体工学技術を活用した研究を促進するため、大学に対して研究開発及び研究員確保を支援
開発されたヒト型代謝マウスについて、実用化に向けた製薬企業等による評価を支援
バイオ関連産業の集積促進に向けて、専門人材育成のためのプログラムを開発

農林水産物等を活用した健康食品・医薬品等への展開

ヒト型代謝マウス、ヒト・動物臨床等による評価技術を活用し、機能性食品の開発を促進
スタートアップ・応援型ファンド、経営革新支援補助金等を活用した事業化支援
機能性食品の流通・販売手法や市場環境等の現状調査を実施し、機能性食品の販路拡大策に活用
産(農商工)学官連携による研究会を設置し、バイオ技術と新エネ技術等と融合した新ビジネスを創出
(植物工場による新たなバイオビジネスの展開)

食の安全・安心志向への対応による食品加工業の差別化

HACCP等の認証取得を促進するため、必要なハード整備や管理体制の構築に必要なコンサルタント費用、人件費などへの支援を検討。

【背景】

世界トップレベルの染色体工学技術を活用したヒト型代謝マウス等が鳥取大学で開発され、新産業創出が期待
(バイオ産業の市場規模予測 25兆円(2010年) 47兆(2020年))
健康食品の市場拡大に伴い、県内の豊富な水産物等を活用した機能性食品・素材の開発が期待
(健康食品の市場規模予測 7,900億円(2000年) 1兆2,800億円(2020年))

2020年

国内外のバイオ
関連企業の誘致、
新産業の創出

県内健康食品産
業の集積

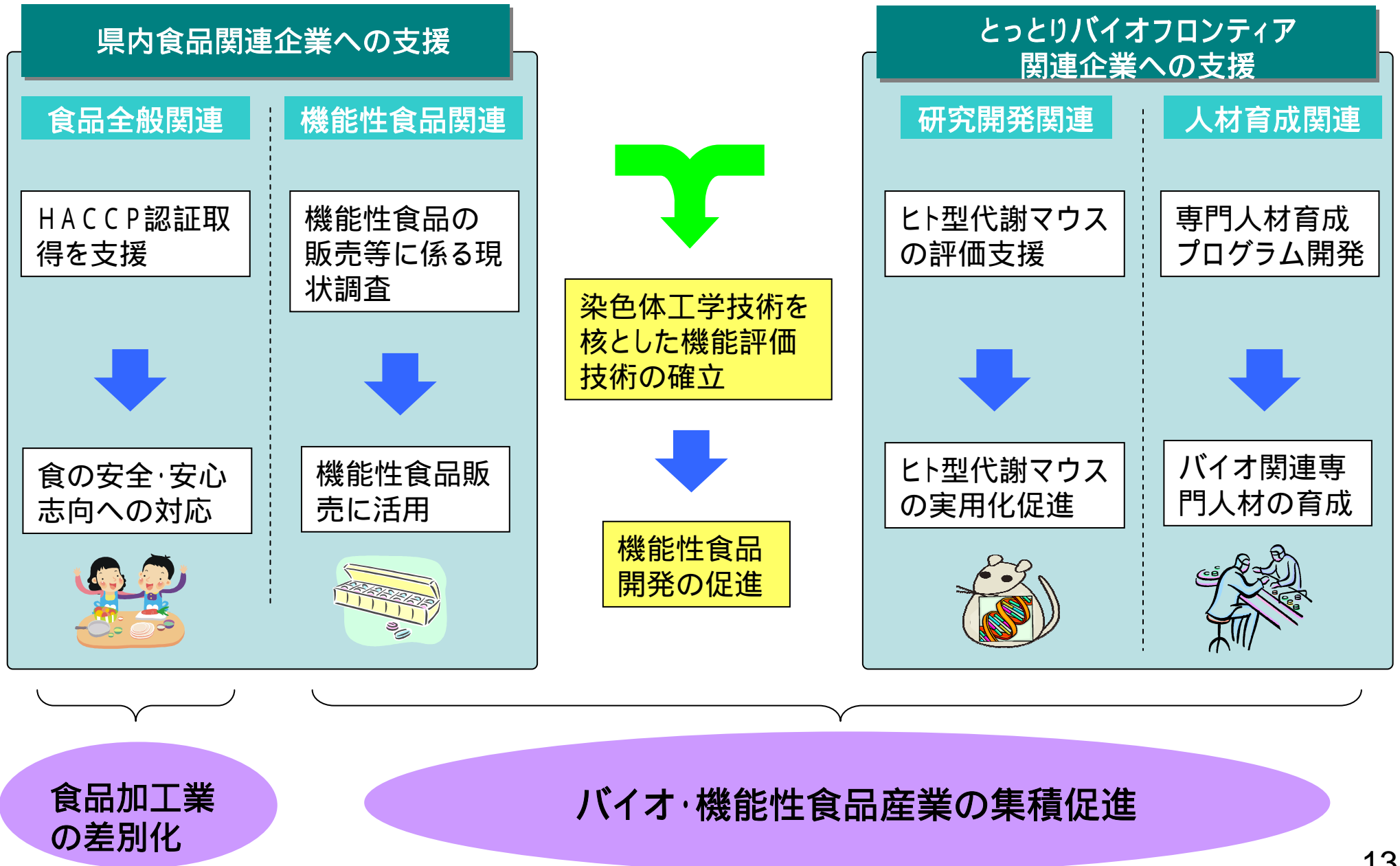
【目標値】

集積企業
60社
(食品)50
(バイオ)10

(生産額)
255億円

GDP増加
約100億円
雇用創出
約1,900人

バイオ・健康食品関連産業振興支援策



健康・福祉サービス関連産業

ポイント

【目標】健康関連商品、農医連携事業など60件を創出 約500人の雇用創出

美容・健康関連商品への展開
新たな健康サービス産業の創造
福祉ビジネスの創出

新たな健康商品を創出するための異業種連携を促進
農業技術と予防医学の融合を促進
育児等を支援する新たなビジネスモデルの構築

施策の方向性

農林水産資源等を活用した美容・健康関連商品への展開

異業種連携による農林水産資源等を活用した健康関連商品の開発・販路開拓を一貫支援。

農・医連携による新たな健康サービス産業の創造

新たなビジネスモデルを構築するため、大学の研究シーズをFS調査、マーケティングするための大学と県による「農医連携促進研究会(仮称)」を設置予定。

農業技術と予防医学の研究シーズの融合による代替医療サービス等、新たなビジネスモデルをモデル的に構築。

子育て世代、高齢者等を支援するビジネスの創出

育児の人材派遣サービスなど都市型のビジネスモデルを県内で普及、展開を促進するため、創業者が行なうニーズ調査、フィージビリティ調査を支援し、県内のビジネスモデルを構築。

就労系障害福祉サービス事業所の経営安定化を図るため、無利子融資制度の創設、新商品開発への支援等。(ハートフルサポート)

【背景】

健康に対する国民ニーズは、年々増大しており、我が国の健康関連商品の市場は、増大する見込み。

(健康関連商品の市場規模予測 3兆円(2000年) 4.4兆円(2020年))

また、健康・福祉関連サービスの市場規模は、2015年には、約66兆円、雇用規模は約552万人と推計されている。都市部と比べ地方では、育児サービス等の民間事業者が少なく、支援ニーズに対応できていない。

2020年

美容・健康関連商品の
ブランド化

DBSフェリーによる
健康関連産業の国
際展開

農・医連携による農
業の高付加価値化

育児など福祉サー
ビス等の雇用拡大

【目標値】

健康関連
商品、農
・医連携
事業
50件
(生産額)
65億円
福祉サー
ビス10件
(売上高)
6.5億

GDP増加
約20億円
雇用創出
約500人

健康志向の高まりと 少子高齢化に向けた福祉サービスの充実



地域資源を活用した 美容・健康関連商品

- ・ビジネスモデルの構築
- ・研究開発、マーケティング支援
- ・マッチングの促進

農・医連携による 新たな健康サービス

- ・ビジネスモデルの構築
- ・農医連携促進研究会の設置
- ・大学との共同研究・栽培の確立

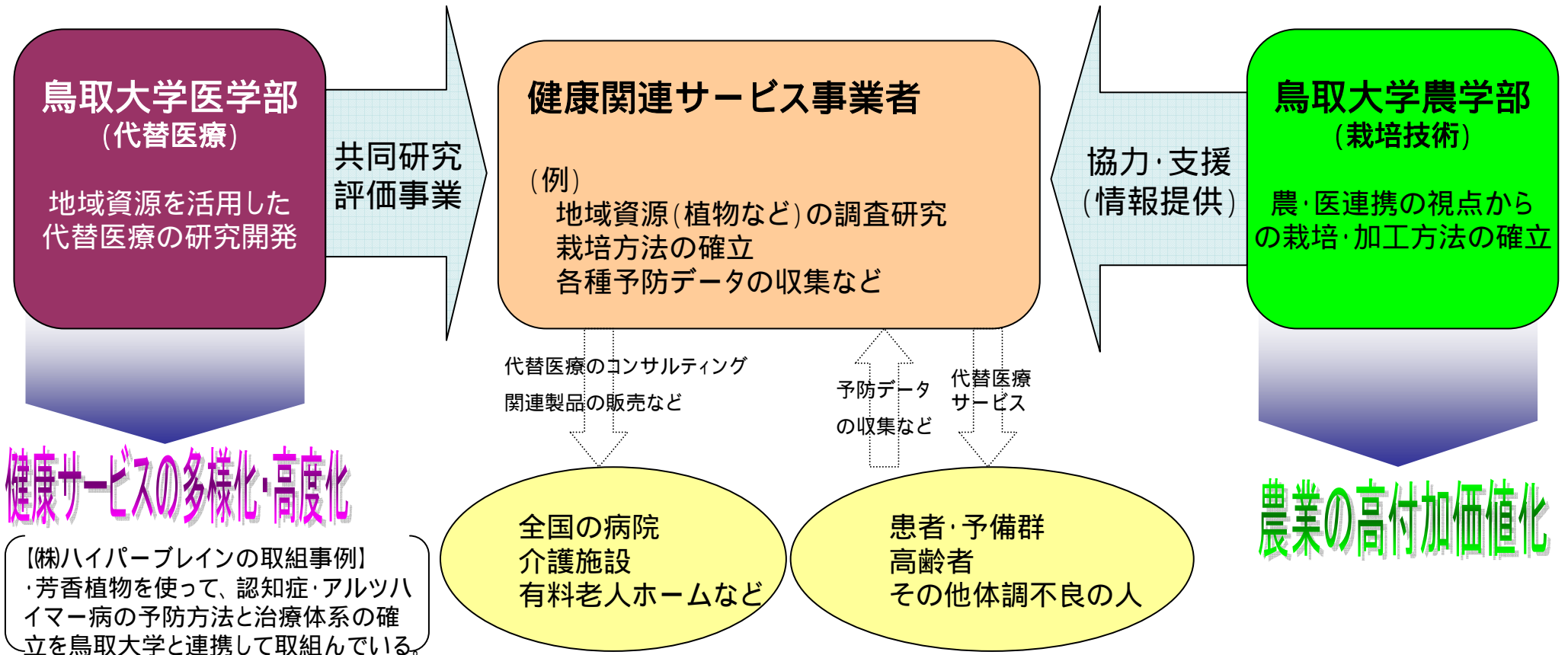
子育て・高齢者等を 支援するビジネス

- ・ビジネスモデルの構築
- ・マーケティング支援
- ・人材育成を支援

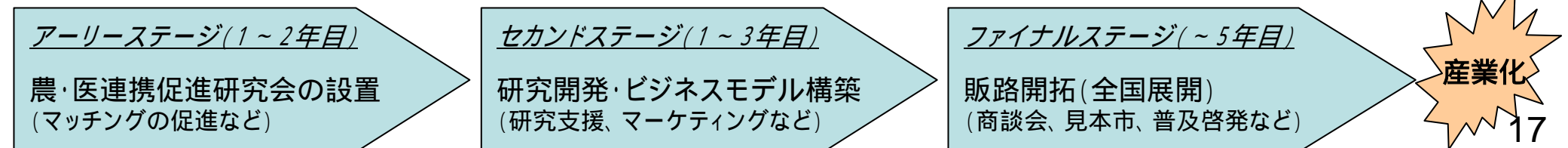
農・医連携事業(健康関連産業の創造)スキーム

連携イメージ

地域資源を活用して、農業技術(栽培法など)と医学(代替医療など)の融合により、新たなビジネスモデルを創造



産業化へのフロー



まちなかビジネス

ポイント

【目標】まちなか創業など100件を創出

約300人の雇用創出

民間主導によるまちなか創業スタイル確立
ゆったりとした居場所づくりなどに対応した
個店・商業エリアの魅力向上

空き店舗を活用した創業支援スキームの展開
地域資源を活用したまちなかでの時間消費型
サービスの展開

施策の方向性

民間インキュベータを核とした持続可能な創業支援の推進

創業支援機関「まちなかビジネスインキュベータ」の認定促進
まちなかビジネスインキュベータによる創業支援活動(空き店舗借上げ、改修等)への助成
創業支援人材が行う店舗プロデュース、経営アドバイス等に要する経費への助成
創業者に対する資金支援及び利子助成

地域資源を活用した「スローライフ」な来街者の居場所づくり

来街者(地域住民、県外客等)ニーズを把握するための民間団体等が行うマーケティング調査への助成
「まちなかプロデューサー」の登録・派遣による一貫支援
まちなかでの時間消費型空間づくりモデル(個店力の強化・店舗間連携の推進、不足業種の誘致など)への助成

2020年

まちなかの空き
店舗解消と賑わ
いの創出

来街者ニーズを
実現するまちな
か再生

まちなか魅力向
上による内外か
らの顧客増大

【目標値】
創業件数
100件
(売上高)
20億円

GDP増加
約10億円

雇用創出
約300人

【背景】

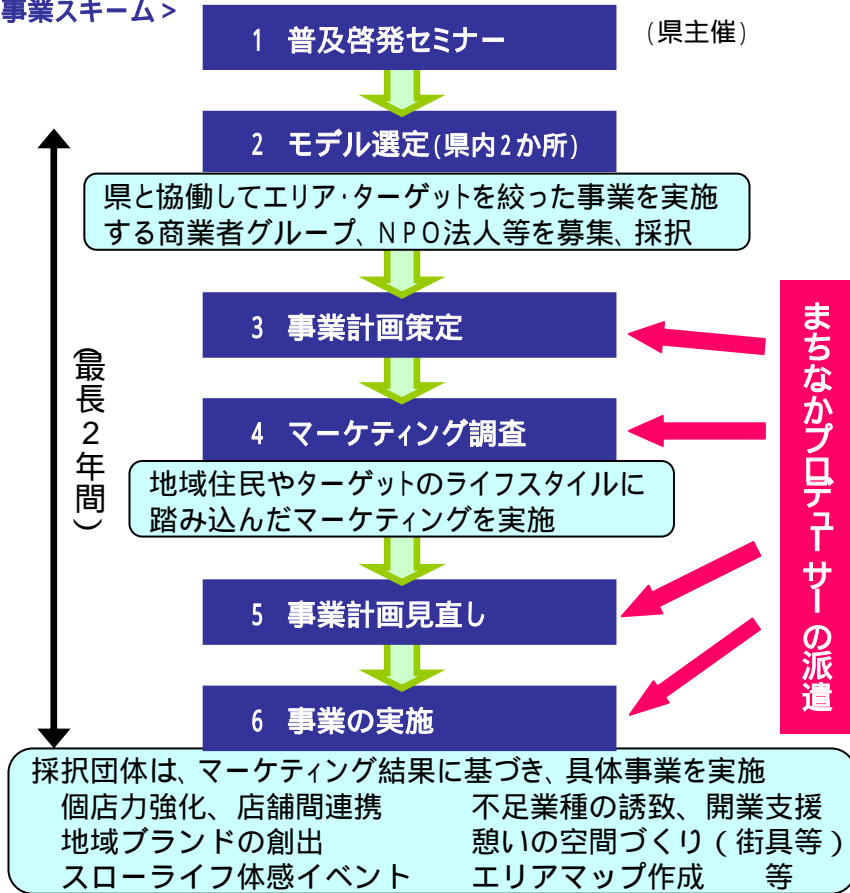
若者等を中心としたまちなかでの創業意欲の高まり、一方で不動産利用の硬直性と空き店舗の増加。
まちなかにある憩い、やすらぎ、満足感を得られる「スローライフ」な暮らしの場としての潜在機能(歴史、文化、伝統、食、観光資源等)を十分に活かされていない。

(新) まちなかスローライフ商業活性化事業

まちなかには、魅力的な歴史、文化、伝統、食、観光資源等があり、大都市圏とは異なり、憩い、やすらぎ、満足感を得られる「スローライフ」な暮らしの場としての潜在機能がある。

県内商業においては、まちなか資源の活用による時間消費型サービス(居場所づくり)の提供に必ずしも対応できていないのが現状。ゆったりとした居場所づくりなどに対応した個店・商業エリアの魅力向上により、回遊・時間消費の増を通じた地域経済の活性化を目指す。

<事業スキーム>



県の支援

事業実施団体の採択及びPR支援
 まちなかプロデューサーの登録・派遣による支援
 (県による支援人材育成・活用 実施団体スキルアップ)
 マーケティング調査、事業実施経費に対する支援

「スローライフ」を切り口とした商業活性化のモデルイメージ(例)

路地空間を活かした若者安らぎモデル
 温泉や農産品で豊かな時を楽しむ地域の魅力再発見モデル
 公園と商業集積を活かした子育て世代に優しいつるぎモデル 等

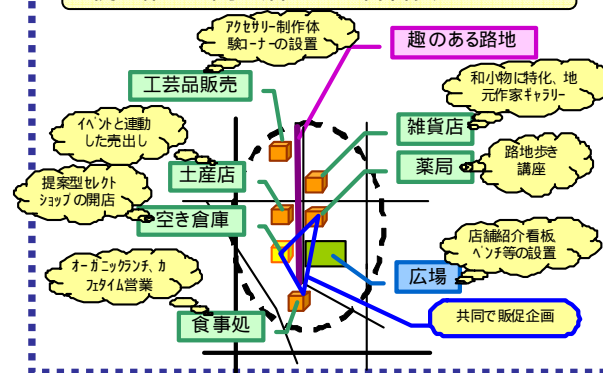
【取組後の姿】

まちなみだけでなく、行きたい店・受けたいサービスも合わさった居心地の良い空間の形成

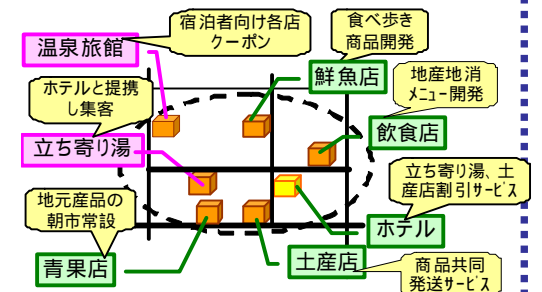
魅力ある滞在型の商業エリアに成長

来街者・来店者ニーズにあった時間消費型サービスの提供により、個店の売上増
 地域住民も来街者も満足感を得られるエリアとして、認知度がアップし、ますます集客

【例】路地空間を活かした若者安らぎモデル



【例】温泉や農産品で豊かな時を楽しむ地域の魅力再発見モデル



【事業者、まちづくり関係者の意見】

鳥取県のまちなかは適度に都会で適度に田舎。スローライフの切り口は理に合っている。スローでゆったりとした、人に優しいまちにすることで、まちなか居住の促進につながる。新しく創るばかりでなく、既にあるものを活かすことが大事。まちに魅力がなければ人は来ない。県民のニーズやライフスタイル、価値観を具体的に知るための調査が必要。

コミュニティビジネス(CB)

ポイント

【目標】CB創業40件を創出

約500人の雇用創出

コミュニティビジネス事業者の創出・育成
CB推進による社会的課題の解決
きめ細かなサービス提供とコミュニティ向上

コミュニティビジネス推進協議会の創設
起業家支援組織を設置
起業家支援手法を構築して活動を支援

施策の方向性

コミュニティビジネス推進協議会の創設

県内には、コミュニティビジネスにより社会的課題の解決に取り組んでいる団体は殆どない。コミュニティビジネスの活動を活発にするためには、活動対象となる分野の検討、起業家支援の方法・手法等を全体的に構築することが必要。

県が中心となり、商工団体・金融機関・NPO等で構成する「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設

- ・平成22年度上期に協議会設立
- ・平成22年度中に推進スキームを確立し、取組開始

【論点】

- ・コミュニティビジネスによる社会的課題解決分野の検討
- ・起業家支援組織の設置検討
- ・起業家支援手法(創業支援、情報提供、人材育成等)の検討

コミュニティビジネス実施主体への活動支援

コミュニティビジネスに取り組む団体等に対して、人件費・活動費等の支援実施

【想定分野】 障がい者・高齢者の生活支援、子育て支援、まちづくり支援、教育・人材育成による就労支援、中山間地域の生活支援

【背景】

地域間格差(都市部と地方、市街地と中山間地など)の拡大により、各種社会問題が顕在化しており、その解決手段として、

CBは、新たな雇用を創出し、地域活性化を担うビジネスとして、大きく期待されている。

CB市場は、2008年が約2,400億円(雇用規模3.2万人)、2011年には2.2兆円規模まで拡大。

CB利用ニーズは、「障害者や高齢者の自立支援(41%)」、「子育て支援(19%)」が上位。

2020年

コミュニティビジネス促進による社会的課題の解決

障がい者・高齢者等へのきめ細かなサービス提供

全地域、全県民のつながり力によるコミュニティの向上

【目標値】

CB創業
件数
40件

【売上高】
14億円

GDP増加
約10億円

雇用創出
約500人

鳥取県コミュニティビジネス推進協議会について

【目的】

- コミュニティビジネスによる社会的課題解決分野の検討
- コミュニティビジネス推進スキームの確立
- 起業家支援組織の設置および支援手法の構築



鳥取県コミュニティビジネス推進協議会

平成22年4月
立ち上げ

組織図(案)

平成22年9月を目途に創設

鳥取県
商工労働部・企画部

商工団体

経済団体

福祉団体

農業団体

NPO・まちづくり団体

金融機関

既存の県施策も活用

【企画部】

- ・「鳥取力」創造運動推進事業
- ・NPO情報発信事業
- ・中山間地域コミュニティビジネスモデル支援事業
- ・NPO活動促進事業

協議会創設に向けた準備会

具体的な検討事項・活動内容

【第1段階：調査研究】

- ・住民ニーズ・起業意識調査
- ・既存事業者の活動内容調査
- ・先進事例の視察・研究

【第2段階：支援策の検討】

- ・活動対象となる分野の研究
- ・具体的な支援方法の考案
- ・各種支援制度の取りまとめ

【第3段階：各種支援の実施】

- ・起業から一定期間の資金援助
- ・創業塾、セミナー等による人材育成
- ・各種支援制度等の情報提供
- ・情報発信、情報収集の支援
- ・運営に関する相談対応

平成22年度中を目途に実行

- 推進スキームの確立
- 起業家支援手法の構築
- 起業家支援組織の設置

平成23年度から実行

- 実施主体：起業家支援組織（コミュニティビジネス支援センター（仮称））
- H23年度新規事業として予算要求



コミュニティビジネス推進スキーム案

持続可能なコミュニティビジネス手法の推進により、高齢者等の生活支援・子育て支援等の社会的課題を解決

鳥取県コミュニティビジネス推進協議会

NPO
まちづくり団体

金融機関

【起業家支援組織】

コミュニティビジネス支援センター(仮称)



各種支援

人起情
材業報
育成支提
成援供

福祉団体
農業団体

商工団体
経済団体

推進協議会内の組織として、
推進スキーム・支援手法に
基いた各種支援を実施。

【コミュニティビジネス推進に向けて】
課題の洗い出し
支援方法・手法の考案
情報収集・分析
先進事例の視察・研究

【起業家支援組織立ち上げ後】
運営上の課題解決のために
支援方法・手法の充実を検討
組織構成員の拡充を検討
他の支援組織との交流・情報交換

【コミュニティビジネス事業者】

教育・人材育成

障がい者
高齢者

中山間地域

子育て世代

まちづくり

解決

解決

解決

解決

解決

ITの能力開発、専門知識
習得等による就労支援

障がい者・高齢者等の
生活支援

交通手段の無い地域の
物資調達を支援

子育て家庭間の
ネットワーク構築支援

芸術文化を享受する
機会の創出

地域の抱えるニーズや課題